

# 全体会計財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① その他の有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政に関する法律施行規則第4条第2項に掲げる方法により評価を行っています。ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計）においては、個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50 年
工作物	5～75 年
物品	2～20 年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5 年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計においては、水道料金及び量水器使用料に係る債権は貸倒実績率により、その他の債権は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち廿日市市に按分される額を加算した額を計上しています。ただし、水道事業会計においては、普通負担金を拠出して以降の追加的負担を全額一般会計において措置することとしているため、水道事業会計においては退職手当引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計・国民宿舎事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業、公共下水道事業、小規模下水道事業、農業集落排水事業について、令和2年度より法適用化されます(一部適用も含みます)。

(2) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症対策に係る令和2年度の補正予算額は以下の通りです。

15,794,529千円（一般会計）

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

①	最高裁令和2年	損害賠償請求事件	500 千円
②	広島地裁令和元年	損害賠償請求事件	3,000 千円
③	広島地裁令和元年	損害賠償請求事件	660 千円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
国民宿舎事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は全部連結の対象としています。

「公共下水道事業会計」、「小規模下水道事業会計」、「簡易下水道事業会計」、「農業集落排水事業会計」は令和2年の公営企業法適用に向けて作業に着手しているため、連結しないこととします。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

令和2年度予算において財産収入として措置されている公共資産。

#### イ 内訳

事業用資産 303,833千円（256,032千円）

土地 303,833千円（256,032千円）

インフラ資産 367千円（0千円）

土地 367千円（0千円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価または路線価から算出しております。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

## 連結附属明細書(全体会計)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	178,940,055	6,292,253	5,201,358	180,030,950	74,661,072	3,122,848	105,369,878
土地	48,980,111	667,259	646,307	49,001,063	-	-	49,001,063
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	117,729,574	3,820,968	3,137,560	118,412,982	73,158,506	2,559,745	45,254,476
工作物	10,917,942	1,001,682	798,529	11,121,094	1,502,566	563,103	9,618,529
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,312,428	802,344	618,962	1,495,810	-	-	1,495,810
インフラ資産	107,911,614	3,903,548	1,436,107	110,379,054	39,667,541	1,103,030	57,836,784
土地	14,739,521	254,562	83,750	14,910,333	-	-	14,910,333
建物	7,456,896	58,445	10,505	7,504,835	5,811,684	69,515	1,693,151
工作物	84,666,021	2,277,447	168,254	86,775,213	46,716,845	1,619,167	40,058,368
その他	30,672	-	-	30,672	13,741	3,435	16,931
建設仮勘定	1,018,503	1,313,095	1,173,598	1,158,000	-	-	1,158,000
物品	9,220,023	503,181	168,168	9,555,036	5,505,665	322,985	4,049,372
合計	296,071,692	10,698,982	6,805,633	299,965,040	119,834,278	4,548,863	167,256,034